

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第68期（2018年4月1日～2019年3月31日）

田中精密工業株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(アドレス <http://www.tanasei.co.jp>)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数 6社

・連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド、エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド

・前連結会計年度まで連結子会社であったタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドの解散を当社取締役会で決議いたしました。同社は連結決算日現在清算中であり、当社との間に有効な支配従属関係がないことから、連結の範囲から除外しております。

なお、損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称など

・非連結子会社 芦崎精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

・会社の名称 芦崎精機(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より、連結子会社の(株)ホンダ自販タナカは、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2018年1月1日から2019年3月31日までの15カ月間を連結しております。なお、2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,493,835千円、営業利益は64,409千円、経常利益は64,486千円、税金等調整前当期純利益は64,482千円であります。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………主として定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～40年
機械装置及び運搬具	3～10年

ロ. 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 記載金額は、千円表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	639,930千円
土地	644,092千円
計	1,284,023千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	6,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	580,631千円
長期借入金	118,865千円
債務保証	492千円
計	7,299,988千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 56,608,180千円

(3) 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

従業員	1名	492千円
-----	----	-------

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
△43,030千円

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
富山県下新川郡 入善町	遊休	機械装置及び運搬具	9,895千円
タイ王国 ランブーン県	遊休	機械装置及び運搬具	48,418千円
合 計			58,313千円

(グルーピングの方法)

当社は、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	9,763,600株	—	—	9,763,600株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	2,853株	2株	—	2,855株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,325	7	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	58,564	6	2018年9月30日	2018年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 58,564千円
- ・ 1株当たり配当額 6円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月24日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,193,817千円
投資有価証券評価損	570,734千円
有形固定資産及び減損損失	209,005千円
繰越外国税額控除	152,486千円
未実現利益	152,062千円
未払費用（賞与及び法定福利費）否認額	136,668千円
棚卸資産	63,881千円
研究開発費	40,916千円
退職給付に係る負債	22,864千円
その他	96,427千円
小計	2,638,865千円
評価性引当額	△2,483,193千円
繰延税金資産小計	155,672千円
繰延税金負債と相殺	△104,258千円
繰延税金資産純額	51,414千円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△487,654千円
有形固定資産	△438,753千円
有価証券評価差額	△292,802千円
その他	△100,207千円
繰延税金負債小計	△1,319,417千円
繰延税金資産と相殺	104,258千円
繰延税金負債純額	△1,215,159千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びにファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（時価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約71%が本田技研工業㈱及びそのグループ会社に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	5,081,255千円	5,081,255千円	—
② 受取手形及び売掛金	4,053,611千円	4,053,611千円	—
③ 投資有価証券	2,427,407千円	2,427,407千円	—
資産計	11,562,274千円	11,562,274千円	—
① 支払手形及び買掛金	1,749,310千円	1,749,310千円	—
② 電子記録債務	782,639千円	782,639千円	—
③ ファクタリング債務	984,031千円	984,031千円	—
④ 短期借入金	7,220,000千円	7,220,000千円	—
⑤ 長期借入金	1,083,464千円	1,078,075千円	△5,389千円
⑥ リース債務	96,109千円	95,768千円	△341千円
負債計	11,915,555千円	11,909,825千円	△5,730千円

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ ファクタリング債務並びに④ 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

⑥ リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	672,179千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「③ 投資有価証券」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,749円67銭

(2) 1株当たり当期純利益 49円62銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品……………金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年 機械及び装置 4～9年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 記載金額は、千円表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	639,930千円
土地	644,092千円
計	1,284,023千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	6,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	303,156千円
長期借入金	118,865千円
債務保証	277,967千円
計	7,299,988千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 27,111,733千円

(3) 偶発債務

① 次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。

エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド 528,970千円 (4,765千米ドル)

② 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

従業員 1名 492千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,319,965千円
② 長期金銭債権	730千円
③ 短期金銭債務	173,015千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	11,525,757千円
仕入高	1,134,073千円
その他の営業取引高	754,327千円
営業取引以外の取引高	702,374千円

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
8,426千円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
富山県下新川郡入善町	遊休	機械及び装置	9,895千円

(グルーピングの方法)

当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 数	当 事 業 年 度 数	当 事 業 年 度 数	当 事 業 年 度 末 数
普通株式	2,853株	2株	—	2,855株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	831,695千円
投資有価証券評価損否認額	559,800千円
有形固定資産の減価償却超過額	197,858千円
関係会社出資金評価損否認額	180,644千円
繰越外国税額控除	145,864千円
賞与繰入否認額	90,007千円
研究開発費	40,916千円
関係会社株式評価損否認額	10,809千円
その他	84,788千円
小計	2,142,385千円
評価性引当額	△2,142,385千円
繰延税金資産小計	—
繰延税金資産純額	—
繰延税金負債	
有価証券評価差額	△284,143千円
前払年金費用	△241,616千円
その他	△4,535千円
繰延税金負債小計	△530,294千円
繰延税金負債純額	△530,294千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名称 (住所)	資本金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
				直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱ (東京都 港区)	千円 86,067,000	四輪車・ 二輪車・ 汎用機 製造販売	%	%	-	当社製品の 販売及び 材料の購入	製品の 販売	千円 8,802,329	売掛金	千円 705,193
								材料の 購入	1,134,073	買掛金	62,337

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- 2 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の 名称 (住所)	資本金	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社 の子会社	(株)ホンダ トレーディング (東京都 港区)	千円 1,600,000	内 外 物資の 輸出入 及び 販 売	%	-	-	当社製品の 販売及び 材料の購入	製品の 販売	千円 474,026	売掛金	千円 130,191

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
				直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)タカエンジニアリング (富山県富山市)	千円 10,400	自動車部品製造販売	100.0	-	兼任 6名	工作用機械・金型の設計及び製造販売	設備の購入	千円 217,883	未払金 短期貸付金	千円 28,612 250,000
								資金の貸付	950,000		
								資金の回収	900,000		
子会社	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (アメリカハワイ州)	1,912,911	自動車部品製造販売	65.0	-	兼任 2名	技術提携契約に基づき当社自動車部品を製造販売	債務保証(注1)	528,970 (4,765千ドル)	-	-
								子会社の銀行借入等に対する債務保証に係る土地・建物の担保提供(注2)	277,475 (2,500千ドル)		
								製品の販売(注3)	1,745,101		
子会社	タカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (タイ国ランブーン県)	705,300	自動車部品製造販売	59.5	-	兼任 3名	技術提携契約に基づき当社自動車部品を製造販売	技術支援料の受取	70,025	未収入金	6,803

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- 2 設備の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。
- 3 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。
- 4 技術支援料については、契約条件により決定しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注1)銀行借入やリース債務等に対する債務保証を行ったものであります。

(注2)子会社の銀行借入等に対して、当社の土地・建物を担保提供を行っており、取引金額は、この保証を受けている子会社の債務の残高を記載しております。

(注3)この取引は、関連当事者である(株)ホンダトレーディングを経由した、実質的な当社との取引が308,077千円、当社との直接取引が1,437,023千円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 800円48銭
- (2) 1株当たり当期純利益 6円78銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。